

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
1	1 修正	PI はじめに	「1.55度上昇し」→「気温上昇を抑える目標である1.5度を初めて超える1.55度上昇し」(1.5度を超えたことの意義づけを明確にしてもよいのでは)	ご指摘のとおり、修正します。
2	2 追加	PI はじめに	観測史上最も温暖な年となった昨年を、進行途上とはいえ2025年は上回りつつあるのではないかと思えるほど猛暑・酷暑が続いている現状についても言及だけはしてほしい。	本評価は、基本的に2024年度の実績に関するものとしておりますが、ご意見を踏まえ、現状及び今後に関する記述として、以下を追加します。 「我が国においても熱中症による救急搬送者は年々増加し、今後も「顕著な高温」の頻度・強度がますます高まっていくことが予想され、熱中症のリスクが高まっています。」
3	1 修正	PI はじめに	「国際的に協力して削減・除去対策を実施する規定であるパリ協定」→「脱炭素社会の実現に向けた指針となるパリ協定」(パリ協定の枕詞が、何を削減・除去するのか不明であるため)	「国際的に協力して削減・除去対策を実施する規定である」はパリ協定第6条の説明を意図しており、分かりにくい表現となっていたため、以下に修正します。 「パリ協定第6条、国際的に協力して温室効果ガスの削減・除去対策を実施する規定」
4	1 修正	PI はじめに	「共に行動することを求める」→「全ての公的及び民間の資金源からの途上国向けの気候行動に対する資金を2035年までに年間1.3兆ドル以上に拡大するため、共に行動することを求める」(何をすることが省略されている)	ご指摘のとおり、修正します。
5	1 修正	PI はじめに	「ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等の施策において可能な限りトレードオフを回避し」→「ネット・ゼロ(脱炭素)、循環経済、ネイチャーポジティブ(自然再興)等の施策において可能な限りトレードオフ(二律背反)を回避し」(原文のままだが、分かりにくいカタカナ用語ばかり並んでいるので補充した方がよいのでは)	ご意見を踏まえ、以下に修正します。 「温室効果ガスが排出される量と吸収・固定される量の差し引きをゼロとするネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ(自然再興)等の施策において可能な限り関係性を維持し、」
6	1 修正	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	エコスクールの評価のあたりがわかりづらい記述となっています。要するに、エコスクールの活動自体は進んでいるが、電子化等でそれを捉えきれなくなっている、新しい指標の開発が必要だということか？	ご認識のとおりです。 ご指摘を受け、「これは各学校のペーパーレス化が進み、エコスクール活動簿取組項目の「裏紙の再利用」など、評価できない項目が増えたためです。今後は、電子化が進んだ現状において相応しい項目への変更などを検討します。」に記述を修正します。
7	4 その他	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	「これは活動簿の指標に、裏紙の活用など、電子化が進んだことにより評価できない指標が増えたためです。今後は、電子化が進んだ現状において相応しい指標への変更などを検討します。」とありますが、具体的にはどのような指標への変更を想定されているのでしょうか？ (現段階で検討中でしたら、そのご回答で構いません)	各学校でペーパーレス化が進んでいるところですので、紙ごみ関係の取組項目の変更について、手軽に取り組める項目を現場とも相談し、検討したいと考えています。

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
8	4 その他	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	環境啓発イベントについて、R5年度は環境展示を行われたということですが、R6年度は年度途中でインフォレストすいたが閉館になり、環境展示はされていないという理解であっていますか。また、啓発イベントの参加者の増加傾向の理由をコロナが明けてきた。という要因のみ触れておられますが、基準年度であるコロナ前の30年度の数字にはまだ至っていない。その理由も分析が必要と考えますが、いかがでしょうか。	インフォレストすいたの環境展示については、令和6年度の閉館前にはイベントを行っておりませんので、参加者数はゼロになります。環境啓発イベントの参加者数は、基準年度に比べて減少しているものの、イベントの開催回数は増加しています。基準年度に実施したイベントはブース出展など、展示による啓発が多く、一つのイベントへの集客が多くありました。（水道部が実施したすいすいくん祭りへのブース出展は、すいすいくん祭りの参加者数（約800人）をカウント）一方で、令和6年度に実施したイベントは、デイキャンプや観察会など、参加型・体験型イベントを数多く実施しており、参加者に環境意識をより高めるため効果的な取り組みを行っています。
9	4 その他	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	数値評価のうち、イベントへの参加人数については、天候や他の行事などとの競合によりイベントへの参加人数などが大きく左右されることから、次期計画の際には、「イベントの開催回数」などにはどうか。	環境基本計画で掲げる環境保全等意識を持った人を「はぐくむ」指標として、適正に評価できる指標の調査・研究を行ってまいります。
10	4 その他	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	評価「1」の項目については、状況に応じて、その理由についても可能な範囲で簡潔に記載することが望ましいのではないかと。	コメントは、評価及び指標に変化のある項目を中心にしています。また、特筆すべき事項があるものについても記載しています。
11	4 その他	P4 良好な環境を「まもる」	生物多様性はイベント参加者も減少しつつあり、これまで以上に普及啓発活動を実施する必要があるとあるが、問題はどうかやったら興味が無い、時間もないという人を振り向かせられるかである。P.9には里山デイキャンプやヒメボタル観察体験会のイベントも紹介されているが、こういうイベントに参加する人は、もともと興味関心を持っていた人ではないか？	ヒメボタルの観察体験会には、「子供にヒメボタルを見せたい」などの理由で参加する親子も多く、必ずしも環境意識の高い市民だけでなく、幅広い層の方に参加していただいております。こうした、ワークショップなど参加型・体験型イベントの充実を図ることで、いわゆる無関心層に対する掘り起こしとなるよう、啓発の取組を強化してまいります。
12	1 修正	P4 良好な環境を「まもる」	『～生物多様性に係る普及啓発活動を実施し、』と書かれていますが、普及啓発だけでなく、実際に生物多様性の状況を調査したり、必要な緑等を守っていくというようなそういう活動も必要なのではないかと考えます。細かいですが、例えば、「普及啓発・環境保全活動など、」のような記載を追記してはどうか。	ご意見を踏まえ、「普及啓発や環境保全活動など」に修正します。

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
13	4 その他	P5 気候変動による影響に「そなえる」	「居住地域に夏場の暑さに満足している市民の割合」を30%にすることを市の環境基本計画にすること自体にムリがあったのでしょうか。これは年々悪化せざるをえないため、記述通り「熱中症対策など適応策の充実」へと転換した方がよいでしょう。	計画策定時においては、これほど急激に夏場の暑さが増加することは想定しておらず、開発・建築事業者に対して効果的なヒートアイランド対策を誘導するなど、積極的に環境まちづくりを推進することで、一定、達成できるのではないかと考え、目標値を設定しておりました。適応策の充実を図ってまいります。
14	4 その他	P8 健康で快適な暮らしを支える環境の保全	「熱帯夜日数」を29日以下にすることを市の環境基本計画にすること自体にムリがあったのでしょうか。	
15	4 その他	全体	温暖化による影響で達成困難な指標が増えているように思います。	
16	4 その他	P6 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換	節電や省エネによってエネルギー消費を減少させているにもかかわらず、CO2の排出量が増加しているのは、関電のCO2排出係数が増加したからであるとするならば、それはエネルギー源の変更等がおこなわれたからであり、関電の問題である。吹田市民はよく頑張っていると言えるのではないかな？	排出係数の影響を強く受けるCO2排出量は、吹田市民の取組が直接数値に反映されづらいものとなっているため、本市では、あわせてエネルギー消費量も指標としています。「地域の美化や緑化、環境イベントなどのボランティア活動に参加する市民の割合」等も増加しているなど、環境全般に関する市民意識は向上しているものと考えています。
17	1 修正	P7 資源を大切にする社会システムの形成	「社会活動の活性化が継続」→「新型コロナウイルスの規制緩和による社会活動の活性化が継続」	ご指摘のとおり、修正します。
18	4 その他	P7 資源を大切にする社会システムの形成	市民1人当たりのごみ排出量は、吹田市では理想的に減少している。啓発活動等の成果であると思われる。吹田市では市民1人1日当たり766gの排出であるが、大阪府では899g（令和4年）、全国では890g（令和3年）といった情報も是非紹介してほしい。	現時点で把握できる最新データによると、令和5年度（2023年度）の市民1人当たりごみ排出量は、本市は773gに対し、大阪府で877g、全国で851gとなっており、いずれも平成12年度（2000年度）以降減少しております。
19	4 その他	P7 資源を大切にする社会システムの形成	「今後も、資源を大切にする社会システムを形成するための取組を進めていく必要があります」と記載されていますが、昨年度改定された環境省第五次循環型社会形成推進基本計画では、これまでの3R中心の考え方から、一歩進んだ循環型社会づくり「サーキュラーエコノミー」への転換が明確化されましたが、これについて吹田市としてどのような所感をお持ちかお聞かせください？ （現状のご認識レベルで構いません。（もし可能であれば→）廃食用油での取組を検討している程度を補足ください）	本市においても、「サーキュラーエコノミー」への転換については、地域課題の解決や地場産業の振興にも貢献し得るものであり、同時に脱炭素社会・循環型社会などが実現した持続可能な社会の実現に繋がることが期待できるため、まずは庁内外への啓発・情報発信に努めていきたいと考えています。 その一例として、ご指摘いただいた、廃食用油のSAF原料への再資源化の取組みがあります。これは、市民にとって「サーキュラーエコノミー」の理解と実践に役立つものであり、引き続き取組みの推進と啓発を進めていきます。

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
20	4 その他	P7 資源を大切に作る社会システムの形成	各公共施設に設置をしている給水機の実組状況などは特に触れられていませんが、熱中症対策やマイボトル推進（プラごみ減少）につながっている取組みだと考えます。今後は各学校等にも設置を促すことで更なる適応策として活用できるなどの可能性もあると考えますが、その点は、いかがお考えでしょうか。	学校では安全な水道水を利用することを啓発・推奨していることから、現時点では設置を考えていません。更なる給水機を増やす取り組みについては、公共施設に限らず、その可能性について、引き続き検討してまいります。
21	4 その他	P8 健康で快適な暮らしを支える環境の保全 P9 自然の恵みが実感できるみどり豊かな社会の形成	純粋な質問として、実績値が過去5年間で水平の状態となっている項目（下水処理水の高度処理普及や環境美化推進重点地区数、吹田市域の緑被率など）について、実績なしとなっているものもあるが、その背景にはどのような課題があるのか。（不足の事態が発生したのか、地権者との調整が難航して事業進捗が想定どおりに進まなかったのか、そもそも実績が発生しないことが定常化している、など）	下水道の高度処理普及率については、処理方法を変更するための新たな下水処理施設の導入により変動するものですが、現在、市には2つの終末処理場があり、そのうち一つの処理場では高度処理を実施していますが、もう一つの処理場は、老朽化や地震対策などを盛り込んだ再構築計画を検討中であることから、現時点で高度処理施設の導入予定がないため高度処理普及率に大きな変動はないと考えています。 環境美化推進重点地区の指定につきましては、令和2年度（2020年度）から市内全域をスモークフリーとしており、現時点では新たな地区指定の予定はないことから、地区指定数の増減がありません。 緑被率の調査については、年度ごとの急激な変化は考えにくく、調査業務の委託費も高額となることから、これまでみどりの基本計画の策定・改訂時期にあわせて実施してきました。（2004年4月、2013年4月）。令和7年度に策定する予定である第3次みどりの基本計画策定の際の基本データとして、事前に調査を予定しています。
22	4 その他	P9 自然の恵みが実感できるみどり豊かな社会の形成	吹田市域の緑被率も市域面積に対する緑地面積の割合も令和に入ってから調査が行われていないようだが、令和10年の将来目標の達成見込みは難しいのではないかと？	令和10年時点での達成は困難と予想しております。今後も引き続き、将来目標達成に向けて、取り組む必要があると考えております。

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
23	4 その他	その他	吹田市が行った当該年度の事業を環境の視点から評価できるような仕組みができないか。と考えます。基本計画に対する進行状況は、PDCAサイクルにおいてこちらで指標などから読みれる部分がありますが、吹田市が行われるすべての事業についてこれで網羅しているのか。がわかりません。環境の視点から評価できる仕組みを作れないか。もしくは、全事業のうち、どの程度の事業がこの基本計画の指標等を作ったものになるのか。教えて欲しい。	地球温暖化対策については、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、SMAP（地方公共団体実行計画）を策定し、目標を掲げ全庁で取り組んでおり、進捗については毎年取組の成果や進捗を把握、分析しています。 また、本市総合計画の基本計画で示す政策等は、行政評価により評価できているものの、各部局が行う事業のうち環境要素は各事業に細部に取り入れられているものも多く、環境要素のみを抽出し、評価することは困難な状況です。 なお、本計画の施策として本市で行うすべての事業が網羅されているわけではなく、また、事業のうち指標となっている割合をお示しすることはできません。事業の中でも、各分野で重要であるものを指標化し、進捗管理しております。

その他、軽微な文言の修正も行っています。